

芦屋大学論叢 第79号
(令和5年7月29日)抜刷

桜井尋常高等小学校における
「新教育」理論及び実践の形成過程

—奈良女子高等師範学校附属小学校との交流を中心に—

阪 本 美 江
阪 本 彩 加

桜井尋常高等小学校における「新教育」理論及び実践の形成過程

—奈良女子高等師範学校附属小学校との交流を中心に—

阪 本 美 江 (1)

阪 本 彩 加 (2)

(1) 芦屋大学臨床教育学部

(2) 奈良女子大学大学院人間文化総合科学研究科博士前期課程

1. はじめに

1972年開校の奈良県桜井尋常高等小学校（以下、「桜井小学校」と略記）¹⁾は、一公立小学校ではあるが、そこでの「新教育」に基づいた教育実践・研究は実に目覚ましいものであったと言われており、小原國芳もその著書『日本新教育百年史第6巻 近畿』において「新教育をリードした桜井教育」、「当時の日本の偉大なる新学校を10校を挙げろといわれたら（中略）桜井小学校も加えねばなりませぬ」と高い評価を残している²⁾。同校では、小原國芳が「桜井教育のパイロット」³⁾と称した福島檜二校長（1919-1925年在職）主導の下、大正期末から昭和初期にかけて「新教育」に基づいた数々の教育実践・研究が繰り広げられた。同校ではドルトン・プランに基づいた「自由学習」や「芸術教育」、「綴方教育」などが実践され、自校で開催された全国初等教育研究会には、当時全国から多くの教員等が参加し、注目された。

小原は、一公立小学校である桜井小学校において以上のように活発な「新教育」実践・研究が行われた理由を、次のように述べる。一つは、当時「わが国教育界」において「新教育運動の気運が高鳴」っていた流れを桜井小学校も受けていることであり、もう一つは、同じ県内に「新教育推進に」「旗頭として進行」していた奈良女子高等師範学校附属小学校（以下、「奈良女高師附小」と略記）が存在したからである、と。そのような立地条件が、「桜井からの女高師参観、女高師の教授・訓導らの桜井の実地指導」を可能にし、「桜井の新教育はその理論と実際を着々建設していった」というのである⁴⁾。また論者も、奈良女高師附小訓導清水甚吾（1911-1945年在職）との交流や桜井小学校における「教育即生活主義」に着目し、桜井小学校は奈良女高師附小の影響を受けていたことを、2012年の研究で明らかにした⁵⁾。しかし小原も論者も、桜井小学校が奈良女高師附小より影響を受けたその経緯や具体的内容までは明らかにしていない。

当時我が国では、奈良女高師附小の教育が全国的に注目されていたといわれ、先行諸研究においても奈良女高師附小の影響下、新教育的な教育方法を実践していた小学校の存在が明らかになっている⁶⁾。しかし管見の限り、いずれの研究においても上述の小原や論者同様、奈良女高師附小との交流があったことや附小的な教育方法が導入されていた事実が端的に示されているのみで、その具体的根拠まで詳細に明らかにしていとはいえない。

そこで本稿では、桜井小学校所蔵『沿革史』（1972年より発行）や奈良女高師附小開催の「冬期講習会」記録等を通して、桜井小学校がどのような経緯や内容で奈良女高師附小の影響を受けていたのか、まずは明らかにすることを目指す。というのも、同『沿革史』によると、奈良女高師附小訓導等が桜井小学校を定期的に訪れ教育講演を行うなど、両校間では積極的な交流があったことが確認でき、さらに同「冬期講習会」の参加記録（=『府県別会員名簿』）においても、桜井小学校校長や訓導が同講習会に頻回にわたり参加している形跡が認められるからである。詳細は後述するが、奈良女高師附小では二代目主事木下竹次

(1919-1940年在職)が主事就任以降、附小の教育研究発表の場である「冬期講習会」が1943年まで毎年開催されたが、同講習会の講演・研究発表の内容を確認すると桜井小学校が実践していた教育内容との共通点が多く認められ、桜井小学校が同講習会参加等を通じて奈良女高師附小より影響を受けていた可能性が認められるからである。

しかし桜井小学校は、以上のような奈良女高師附小との交流のみならず、小原をはじめとした当時を代表する「新教育」理論家・実践家との様々な交流もあった。すなわち、桜井小学校の「新教育」が形成された背景には、小原等も指摘するような奈良女高師附小の影響のみならず、種々の要因があったのではないかと考えられる。したがって本稿では、地方の一公立小学校であるにも関わらず「新教育をリード」したと小原も評する桜井小学校が、如何なる方法で「新教育」理論や実践を構築させていったのか明らかにすることを目指す。

2. 桜井小学校の「新教育」

2.1 桜井小学校の「新教育」の根本理念

桜井小学校は奈良県中部に位置し、ヤマト王権の中心的な地域であったともいわれる歴史深い、自然豊かな町に建つ公立小学校である。同校は、1872年の「学制」颁布の年に設立され、現在まで続く伝統校である。そのような環境にあった桜井小学校の教育理念はどのようなものであったのか。以下、確認していく。

まず教育の根本理念については、「吾人は教育理想を考ふるに当たり、自我の自律的活動的能力を發揮せしむるといふ新教育思潮の根本原理を探ると同時に、国家社会の文化内容を擷取し發揚せしむることによつて、渾然として融和される人格を作りあぐべきである」と述べられている。そして、同理念に基づく「教育の五大綱領」が次のように掲げられている。すなわち、「建国の大精神体得恢弘」、「個性尊重」、「自由性尊重」、「創造性の尊重」、「地方化の重視と環境整理」である。「個性尊重」、「自由性尊重」、「創造性の尊重」の3つは、典型的な「新教育」のスローガンである。とくに「個性尊重」については、「教育は児童の個性に触れてのみ価値を生む」ため、「児童の個性に立脚して差別的陶冶を重んじ、全体的且つ動的の直観による取扱いを尊重すべき」である、とされた⁷⁾。また、それと同時に「実際教育」の必要性が強調されることにも注目すべきである。この言葉も桜井小学校の教育を語る際にしばしば用いられているが、それは「児童中心、個性尊重等が今になつて見れば単なる言葉、非実質的な概念として存在しているに過ぎない」ことに対して、「理論としてではなく、同行人として個々の児童を深く凝視し、そこに教育を仕事せねばならない」という意味である⁸⁾。すなわち、「新教育」を単に理論として受けいれるのではなく、個々の子どもの実態に即した教育を行うのが眞の「新教育」である、という主張である。

そして、以上のような桜井小学校の「新教育」を主導したのが、上述の校長福島であった。福島は、桜井小学校に赴任するにあたり、その抱負を「ほんとうの人間教育をやってみたい。知識注入でなく、早生の人間形成でなく、児童の自由自主自学の教育を確立してみたい」⁹⁾と述べており、当初より桜井小学校において「新教育」を展開することに意欲的であった。後述する桜井小学校開催の全国初等教育研究会も、福島発案によるものであった。

また、桜井小学校の校長や訓導は数多くの著書を執筆している。それら著書は「新教育」の理念に基づいた同校での教育実践・研究を基に執筆されたものである。たとえば、上述の『新教育の原理に立つ学年教育の実際尋1至高2』(育英館、1931年) や『映画教育の理論と実際』(駿々堂出版部、1929年) 等といった

桜井小学校著の著作物のみならず、福井保訓導（1920-1926年在職）の『生活観照としての読方学習と綴方』（1925年）や『学習としての教室劇の新研究』（1924年。共に富田文陽堂）、西久保奈良石訓導（1924-1932年在職）の『劣等児教育の実際研究』（教育書館、1928年）、出版社は不明であるが福島の『労作教育の新経営』（1931年）等といった校長や訓導による著書も存在するが、管見の限り、出版された桜井小学校関係の著作物は20冊以上にものぼる。すなわち、桜井小学校の校長や訓導等が自校で培われた「新教育」理論や実践を、出版を通して一般に公開していたという点においても、桜井が「新教育」研究に意欲的であったことが窺える。

2.2 桜井小学校の「新教育」に基づいた教育実践

では、以上のような理念の下、桜井小学校では具体的にどのような教育が実践されていたのであろうか。桜井小学校を代表する「新教育」に基づいた教育方法は、「自由学習」「芸術教育」「労作教育」「綴方教育」「映画教育」であり、さらに「新教育」の個に応じた教育の一環として「分団教育」に基づいた「劣等児」「特別学級」も開設されていた。内、「自由学習」「芸術教育」「労作教育」に着目すると、その内容は以下の通りである。

まず「自由学習」であるが、桜井小学校では「修身」「国史」「国語」「算術」などの主要教科以外に、ドルトン・プランに基づいた「自由学習」の時間が重視された。1920年にヘレン・パーカストが創始したドルトン・プランは、「自由」と「協同」を根本原理とする新しい学校生活を提案するものであり、当時我が国では、1921～1922年頃に成城小学校の赤井米吉等を介して紹介され、その後教育界に広く受け入れられ、数多くの学校において実践されていたといわれるが¹⁰⁾、桜井小学校では後述するが、1921年2月の第1回初等教育研究会において、ドルトン・プランによる「自由学習」の時間が公開されている。すなわち桜井小学校では、ドルトン・プランが我が国に紹介されてすぐに導入したことになる。桜井小学校における「自由学習」は、毎日午前の授業が始まる前の約1時間、教室・諸施設を含む学校のすべてが解放され、子どもたちは自学に取り組んでいた¹¹⁾。「自由学習」の方法は、自学を基礎とする「独自学習」から進展し「相互学習」を加味し、復習として「第二次独自学習」に入るという流れをとり¹²⁾、その目標として「自発自律自主創造の精神によつて、全般的に自己を価値化せんとする態度の養成」¹³⁾が掲げられた。

次に「芸術教育」であるが、桜井小学校では「芸術教育」を「私たちは私たちの一切のもの上に芸術的要求を持つている」として、「芸術的生活の指導は、私たち実生活の上に、誠に重要な一部面を占領している」ため重要不可欠なものであるということ、すなわち生活と芸術との密接な関係が指摘されていた¹⁴⁾。そして、「芸術教育」の一環として「絵画」「手工」「音楽」「教室劇」等が行われていたが、桜井小学校ではとくに「教室劇」が重視されていた。我が国において子どもたち自身が行う演劇活動は、大正期に入り「新教育」「芸術自由教育」の運動がおこる中で本格化したと竹内敏晴も述べ、その代表的な例として坪内逍遙や小原の実践を挙げているが、たとえば小原は1919年広島高等師範学校で子どもたちに上演させた劇に「学校劇」という名称を与え、「学校劇」を「芸術教育」として位置づけていた¹⁵⁾。桜井小学校でも、これまでの「非教育的な方法」によってなされている「児童劇」を批判し、「もっと生き生きとした児童の生活其のままの要求より生れる」「劇的本能を指導することに、眞の意義と価値とを認め、児童の為めの児童劇に向つて児童を解放」する必要性が主張された¹⁶⁾。すなわち桜井小学校の「教室劇」も、「新教育」や「芸術自由教育」の運動がおこる中で本格化した「学校劇」と同様の流れを受けたものであったと見ることができる。

さらに「労作教育」であるが、桜井小学校では同校で掲げる「労作的勤労」の意味を「単に知識の問題ばかりでない。「働くには居られぬ」といふ人間の本性に根差し、絶へず何かの価値あるものを求め、そこ

に歴史を作つて居る」ことであり、「勤労により実践によつて捉へた知識こそ、生活に溶け込み生活を左右する真知である」とした。そして、「労作教育」に必要なことは「自発的労作」であり、「其の価値、其の意味が本当に彼等（子どもたち=引用者による）の生活の要求のもの」となつたとき、「大人も及ばぬやうな根づよい仕事をなしとげる」ことがあり、そのためには、「労作生活」は「どこまでも自治で進まねばならぬ」とされていた¹⁷⁾。そして、ケルシェンシュタイナーが「公民教育の目的を達する方法として学級学校に於ける作業、学校共同作業を力説した」ことを紹介し、とくに尋常六年においてはこのケルシェンシュタイナーの説を「著明に採用」し、「社会協同の観念・扶助・責任・分業の了得等社会精神の旺盛なる習慣を養成」することの必要性が主張された¹⁸⁾。『沿革史』によると、桜井小学校では1938年まで定期的な「労作教育研究会」が開催され、玉川学園で「労作教育」を行っていたことで高名な小原も、桜井小学校が「至れり尽せりの方案、計画、全人的教育、労作教育、個性伸長、自学自律」を行ってきたことを評価している¹⁹⁾。

2. 3 全国初等教育研究の開催

さらに桜井小学校では、上述のような実践に加えて、全7回にわたる「全国初等教育研究会」が開催された。小原も、「一小学校が、わけても地方の一公立小学校が、全国大会を開くということは異例に属すること」²⁰⁾であったと述べ、桜井小学校の研究会開催を高く評価している。同研究会では、画一的教育の打破、自学的・自主的学習の推進が主張され、全国から数千人の教師が参加をしている²¹⁾。この研究会には、多くの講師も来校し、教育講演が行われた。演者は、片上伸、小原國芳、長田新、木下竹次、楳山栄次、といった、当時「新教育」を主導する鉢々たるメンバーであった²²⁾。このような、公立小学校としては珍しい自校における全国的な教育研究会の開催にも、桜井小学校が「新教育」の研究に力をそそぎ、その実践を深めていこうとしていたことが窺われる。全国初等教育研究会（1921年が第1回目研究会。1928年の第7回研究会で終了）では、「自由学習」や「綴方」「算術」「手工」等の公開授業並びに「学校劇」「童謡」等の発表が行われ、「自学」や「芸術教育」「綴方教育」等をテーマにした自校及び他校訓導等による研究発表の後、上述の小原や木下等が講演を行った。福島からの要請を受けて第2回初等教育研究会で講演を行った木下と片上はそれぞれ「学習について」、「芸術について」を、第3回初等教育研究会で講演を行った小原は「全人教育」についてを、第4回初等教育研究会で講演を行った長田はヘーゲル、ナトルプ、ヘルバート、ペスタロッチを例に挙げて、現代教育における「主情主義を闡明」した。これら講演内容に関する詳細な記録は管見の限り現時点では確認ができないが、とくに小原が講演を行った第3回初等教育研究会では、全国各地から約430名、奈良県では約350名の計780名もの参加者があり、盛況に終わったといわれる²³⁾。

しかし、第2回初等教育研究会以降、桜井の「新教育」が発展するに従い、「それに共鳴する者、非難する者が相交錯」し、1924年に奈良県視学と磯城郡長による視察が行われ、1925年3月の第5回研究会直後、福島が突然の転任をいい渡される。背景には、それまで「新教育」に理解を持っていた桜井小学校管轄の磯城郡視学蔵元三郎が県視学に転任し、「新教育」に批判的であった中村長三郎が赴任したことがあったといわれる²⁴⁾。にもかかわらず、父兄の支援もあって桜井小学校は再び新しい発展をめざし、福塚平七校長（1926-1929年在職）主導の下、1927年に第6回、1928年に第7回と初等教育研究会が開催された。さらに桜井小学校『沿革史』によると、上述の「新教育」の理念に基づいた「労作教育研究会」のみならず「合科教育研究会」「映画教育研究会（座談会）」「郷土教育研究会」等が1940年12月まで継続して開催され、福島の意志を受け継ぎ桜井小学校は「自由主義教育に対する制限と闘い続けた」²⁵⁾という。すなわちそこにも、桜井小学校が「新教育」研究に意欲的であったことが窺える。

3. 桜井小学校の「新教育」が形成された経緯

では、以上のような桜井小学校の「新教育」理論や実践はどのような経緯で構築されていったのであろうか。

3.1 奈良女高師附小との関係

3.1.1 奈良女高師附小開催の「冬期講習会」への参加

奈良女高師附小では、木下主導の下、1920年～1943年まで「冬期講習会」が毎年開催された。同講習会はそもそも、「自律的学習」に基づき各教員が「独創を競うて児童の学習を指導」し、「思ひ思ひに創作的学習を広げて」児童が「痛切に伸びて行く」という「研究」を「年毎に纏めて発表する」ことが目的であった²⁶⁾。同講習会参加者名や参加者数が記されている『府県別会員名簿』によると、毎回にわたり桜井小学校の校長や訓導が参加していたことが確認できる。福島並びに福塚が校長在職中の「冬期講習会」概要と、参加者数等をまとめたものが【表1】である。

【表1】奈良女高師附小「冬期講習会」概要と参加者数

講習会名 (開催月)	講習会の概要	全国	奈良県	桜井小学校
第1回冬期講習会 1920年12月	講習会内容記録存在せず不明	不明	不明	不明
第2回冬期講習会 1921年12月	自発教育、児童の生命に触れた修身教授や、木下による自律的学習の実際についての講演や研究発表等	約1,250名	432名	16名
第3回冬期講習会 1922年12月	綴方、音楽、自由製作、児童の文の生活、自発問題中心の数学や、木下による学校経営論についての講演や研究発表等	約1,800名	368名	13名
第4回冬期講習会 1923年12月	合科学習、自発学習、精神分析と学校の訓育、綴方、手工、自由選題の理科や、木下による裁縫科の自由学習についての講演や研究発表等	約2,400名	361名	12名
第5回冬期講習会 1924年12月	合科学習、生活学習、学習法、芸術教育、算術の自発学習指導法や、木下による和裁と洋裁との統一についての講演や研究発表等	約1,630名	241名	不明
第6回冬期講習会 1925年12月	講習会内容記録存在せず不明。同年4月文部省等から「法規逸脱、教科書軽視」を批判される	約1,240名	不明	不明
第7回冬期講習会 1926年12月	学習法、算術的自発学習、生産主義の教育、生活史観の国史学習や、木下による経済的学習、実業教育についての講演や研究発表等	約850名	166名	12名

第8回冬期講習会 1927年12月	体育、唱歌、綴方、外交史・国史学習や、木下による試験廃止と口頭試問と進級、書方や図画手工に関する講演や研究発表等	約830名	137名	8名
第9回冬期講習会 1928年12月	国難と修身教育、独乙の祖国思想、奈良県に於ける美術及び建築、幾何学習の指導や、木下による学習の社会科、国語生活の渾一的発展についての講演や研究発表等	不明	不明	不明
第10回冬期講習会 1929年12月	児童音楽、綴方指導、労作教育、教育の地方化、教育改革運動としての合科学習や、木下による生活の合理化と生活費の節約についての講演や研究発表等	約640名	280名	7名

(『庶務・会計書類』、『府県別会員名簿』〈1920年～1943年。奈良女子大学附属小学校所蔵〉等より作成。尚、『府県別会員名簿』の記録に不明瞭な個所があり、全国の参加者数に関しては「約」を付けて表示することにした)

桜井小学校の校長や訓導の同講習会参加者数は、少なくとも福島及び福塚校長在職中、県下で5位以内と常に上位にあった。【表1】によると、福島や福塚が参加した「冬期講習会」における研究発表及び講演内容は、「(自律的)学習法」や「合科学習」及び「生活学習」「芸術教育」「綴方」「労作教育」「教育の地方化」といった新教育的な内容が中心となっている。そのような趣旨の講習会に頻回にわたり参加していたところからも、当然のことながら桜井小学校は同講習会に触発された可能性が高い。

奈良女高師附小の教育が当時県下の多くの小学校に影響を与え、その教育方法が導入されていたことが確認できる『奈良県教育』(1928年5月)の記述がある。すなわち、奈良女高師附小の教育法は「可なり日本の実際界に影響」していたが、「それが足下の我奈良県の事であるから」「忽ち県下の到る所（小学校=引用者による）に模倣せられ、所々の教育研究会には直ぐに応用された」²⁷⁾ というのである。奈良女高師附小の教育が当時県下の小学校に注目されていたことは「冬期講習会」『府県別会員名簿』からも確認できる。たとえば1921年の第2回「冬期講習会」では、北は奈良市から南は吉野郡に至るまで、県の広域にわたりて139校432名もの参加が認められる等、その数は例年全国的に見ても群を抜いていた。すなわち、奈良女高師附小の近隣にあるという地理的条件が、奈良県全域にわたり奈良女高師附小の影響を受けやすい状況を作り、当然のことながら、桜井小学校も同じ条件下にあったと考えられる。

3.1.2 奈良女高師附小の教育理論や実践内容との共通点

以上のように桜井小学校は、奈良女高師附小開催の「冬期講習会」に多数の教員が参加することで、当然のことながら附小の影響を受けていたと考えられるが、実際どのような点で影響を受けていたのか。両校の教育理論や実践を比較することで、その内容を明らかにしていく。

まず、奈良女高師附小の教育を改めて概観すると、おおむね以下の通りである。奈良女高師附小では木下が主事就任以降、児童を中心とした「学習」は児童の興味・関心に基づき児童の生活に即して発展・深化するものであるということ、すなわち「学習即生活、生活即学習」の考え方の下、「自律的学習」法が提唱された。「自律的学習」法とは、学習者である子どもが「独自学習」から始めて「相互学習」に進み、さらにいつそう進んだ「独自学習」を行う組織的な学習方法であるとされていたが、奈良女高師附小ではそのような自律的創造的発展、自発的学習態度の確立を目指すための数々の教育方法が実践されていた²⁸⁾。さらに奈良

女高師附小では、教科書や時間割にとらわれず教科の枠を外して学習させる「合科学習」も提唱され、「学習者自ら全一的生活を遂げて全人格の渾一的発展を図ること」が目指されていた²⁹⁾。またこのような「自律的学習」法や「合科学習」の実践には「大に環境の整理を必要とする」ことも主張され、環境教育が重視されていたことも特徴として挙げられる³⁰⁾。

以上、奈良女高師附小の教育理論や実践内容は、上記「冬期講習会」の内容と共通するところからも、同講習会の内容は、当然のことながら奈良女高師附小の教育理念を反映させたものであったことが改めて確認できる。

一方桜井小学校でも、「教育の五大綱領」の一つ「地方化の重視と環境整理」において、「個性、自由、創造、自然を基調と為す以上茲に生るる教育は即生活」と〈教育即生活〉が主張され、その実現のためにも「環境整理」の必要性が主張されていた³¹⁾。さらに、桜井小学校の「新教育」を代表する自律的な学習方法である「自由学習」においても、既に述べたように、その方法は「独自学習」から進展し「相互学習」を加味し、復習である「第二次独自学習」へと入る、というものであった。桜井小学校における「自由学習」はドルトン・プランに基づいたものであったが、ドルトン・プランを桜井小学校に最初に紹介したのは、奈良女高師校長楳山栄次が「大正九年か十年頃」「全校講堂に発表せられた時であると思ふ」³²⁾と福井訓導も述べており、やはり「自由学習」も奈良女高師附小（奈良女高師）の影響があったと見ることができる。さらに桜井小学校では、「各科いづれも密接不離なる関係を有するが故にその実際指導特に低学年に於ては教科を決して、分科的に考へるべき性質のものではない」³³⁾と述べ、低学年には合科的学習法が実践された。既に述べたように桜井小学校では「合科教育研究会」をはじめとする種々の研究会が定期的に開催されていたが、同研究会に当時奈良女高師附小で木下主事の下、低学年の「合科学習」を実践した代表的な訓導清水甚吾、池田小菊、河野伊三郎、鶴居滋一、池内房吉、山路兵一、岩瀬六郎、大松庄太郎、塚本清、秋田喜三郎、小笠原ミチ雄、小林巖等が招かれ、種々の教育講演が行われた³⁴⁾。すなわちそこにも、桜井小学校と奈良女高師附小との関係の深さが読み取れ、桜井が奈良女高師附小の影響を受けていた理由が確認できる。

以上のように、「冬期講習会」への参加や奈良女高師附小訓導等との深い交流のみならず、実際、奈良女高師附小の教育内容との数々の共通点が確認できるところからも、小原も指摘する「桜井からの女高師参観、女高師の教授・訓導らの桜井の実地指導」を経て「桜井の新教育はその理論と実際を着々建設していった」ことの根拠が明らかになったといえる。

3.2 小原國芳の影響

桜井小学校では奈良女高師附小のみならず、小原國芳との交流も見られた。それは既に述べたように、桜井小学校開催の第3回初等教育研究会に福島からの要請を受けて小原が「全人教育」の講演を行っただけではなく、福島と深い交流があったことを小原自身も次のように述べている。「福島さんとは格別に親しくしていただきました。（桜井小学校を=引用者による）親しく見せてもらいました。私たちの学校も見にも来て下さいました」³⁵⁾と。

小原の教育論は周知の通り、「真・善・美・聖・健・富」の6価値を重視し、「学問教育」によって「真」を、「道徳教育」によって「善」を、「芸術教育」によって「美」を、「宗教教育」によって「聖」を、「健康教育」によって「健」を、「生活の教育、富の教育（=「労作教育」。引用者による）」によって「富」の価値を育成し、これら6つの価値が調和された形で豊かに育てられることが「全人教育」である、との主張に基いている³⁶⁾。小原は、1921年8月に東京高等師範学校で行われた「八大教育主張講演会」（=「教育学術研究大会」）において「全人教育論」の講演を行うが、桜井小学校で翌年開催された第3回初等教育研究

会においても、既述のように同じく「全人教育」についての講演を行っている。すなわち、桜井小学校における小原の講演内容は、当然のことながら「八大教育主張講演会」の内容を反映したものであったと考えられる。

桜井小学校の「我校教育の実際綱要」では、「学問教育」「道徳教育」「体育教育」のみならず「労作教育」や「芸術教育」の意義が主張され、「芸術教育」では「学校劇」の流れを受けた「教室劇」がとくに重視されている。言うまでもなく、「教室劇」（「学校劇」）や「労作教育」は小原がとくに重視した教育方法である。さらに桜井では教育目標として、「新教育」の個に応じた教育を通して最終的に「国際協同の精神を發揮する」「国民的自覚のある人間」を育成するという、〈個と公の調和〉に基づいた理想が掲げられていた³⁷⁾。そして、子どもの自律・自発・創造性を重視した「新教育」を根本理念としつつ「国民教育」を行うことによって「渾然として融和される人格を作」ることが目指されていたが、それは小原も同様に主張していた理念である。小原は、「新教育」に基づいた子どもの育成を求めながらも、「個人の発達はやはり社会の発達を予想」していること、すなわち「国家社会は人間の本質そのものの表現」であり、「国家社会を無視するような個人主義が成立すべきはずもありませぬ」と述べている。また、「世界は国家以上の協同の働きを為しつつあるのは事実」であり、「われわれはそれを常に理想として予望しながら、現在如何にすべきかを考えること」、すなわち「われわれは国民であると同時に世界の人間」³⁸⁾であることを認識すべきである、と主張しているのである。近年の「新教育」研究においても、当時における「新教育」論者には、児童中心主義に基づいた個に応じた教育を行うことを通して将来国家・社会に有用な人材を育成する、という一見相反する発想があったことが述べられ、実際小原にも同様の発想があったことが指摘されている³⁹⁾。桜井小学校と小原の以上のような共通する理念だけを取り上げて「桜井は小原の影響下にあった」と断定することはできない。しかし、小原は次のようなコメントも残している。桜井小学校は小原の講演を通して「(小原の=引用者による) 生命が乗り移ったように、更にさらに生命を打ちこんで徹底しようという「気」が成長していった」⁴⁰⁾と。すなわち、桜井小学校は小原の講演の影響を受けていたことを、小原自身も明確に述べているのである。したがって桜井小学校は、上述のような小原との深い交流や小原のコメントを考えてみても、やはり奈良女高師附小のみならず、小原の影響も受けていると見ることができる。

しかし桜井小学校では小原のみならず、既述の通り片上等といった当時「新教育」を主導した著名な人物との交流も確認できる。片上等に関しては、現時点では桜井小学校との関わりに関する詳細な記録が見つからず、桜井小学校の教育理論に具体的にどのような影響を与えていたのか明らかにすることはできない。しかし、桜井小学校が一公立小学校であるにも関わらずこのような錚々たるメンバーとの交流を積極的に行っていたところからも、「新教育」の研究に力を入れ、その理論や実践を深めようとした姿勢が読み取れる。

3.3 桜井の地域性との関係

桜井小学校を 1924 年に卒業した文芸評論家の保田與重郎は、同校百年誌において次のように回想している。桜井では福島が校長就任後、「自習本位」の「新しい教育」が行われたが、それは福島の尽力のみならず「学校所在町村の方針によって、先生を優遇して秀才を集めることができたそうで、大正時代の桜井町は教育に熱心だった」とも述べ、すなわち、町の特徴が同校における「新教育」を発展させた要因であった、というのである⁴¹⁾。桜井はもともと交通の要所であり、人の往来も多く、大和川を使った流通の盛んな町であり、近代になっても活気ある小都市として明るく積極性を持っていたので、桜井町の学事関係者が教育に対する強い熱意を持ち、桜井小学校の「父兄」や町民も「新しい教育」を大きな期待と好意を持って迎え、教員の俸給も手厚く予算に組み入れられていた、と小原も指摘するように⁴²⁾、桜井小学校の教員は恵まれ

た環境の中で教育研究に専念することができたのである。

すなわち桜井の土地柄も、同校の「新教育」を発展させる要因であったと見ることができ、桜井小学校の「新教育」が形成し発展した背景には、小原等も指摘する奈良女高師附小との関係のみならず、複数の要因があったことが明らかになったといえる。

4. まとめ

桜井小学校では大正期末から昭和初期にかけて、小原も高く評するような公立小学校としては活発な「新教育」に基づいた教育実践・研究が行われていた。そこで本稿では、このような桜井小学校の「新教育」がどのような経緯で培われたのか、とくに小原等も指摘する奈良女高師附小との関係を具体的に検討しつつ、その内容を明らかにすることを目指した。その結果、桜井小学校は奈良女高師附小開催の「冬期講習会」に頻回にわたり参加していただけではなく、奈良女高師附小訓導等を1940年頃まで定期的に招き教育講演を開催する等、奈良女高師附小と深い交流があったことが確認できた。実際、桜井小学校の教育方法を確認すると、自律的な教育（学習）方法である「自由学習」、「合科学習」、「郷土教育」等といった、まさに奈良女高師附小同様の教育方法が取り入れられていたところからも、桜井小学校の教育は奈良女高師附小の影響下培われたことが改めて確認できた。また、このように奈良女高師附小の影響を受けた背景には、桜井小学校と奈良女高師附小が同じ県内の近隣校であった、という地理的条件があったということも確認できた。しかし桜井小学校の「新教育」は、奈良女高師附小からの影響のみならず、小原をはじめとした当時我が国の「新教育」を主導した著名な「新教育」理論家・実践家との交流も経て培われたことも明らかとなった。そして、それらを可能にしたのは福島校長のみならず、福島の意志を受け継ぎ「新教育」を比較的長期にわたり継続させた後任校長や訓導等の尽力があったこと、さらに桜井小学校での「新しい教育」に好意的な町民の支えもあったことが確認でき、すなわち桜井の「新教育」は小原等も指摘する奈良女高師附小との関わりのみならず、複数の経緯や理由があり発展を見ることができたことが明らかとなった。

以上、本稿における桜井小学校の検討は、当時の公立小学校における「新教育」形成の特徴を明らかにする一事例となったと考えるが、今後は桜井小学校のみならず他の公立小学校における調査も進めて桜井との比較検討を行うことも、当時のとくに公立小学校における「新教育」の特徴を明らかにする上で不可欠であると考える。また本稿では、桜井小学校の「新教育」が形成された背景に、小原をはじめとする当時の著名な「新教育」理論家・実践家の存在があったことを明らかにしたが、本論でも述べたように、小原や片上は、いうまでもなく「八大教育主張講演会」の演者であり、しかも両者は「八大教育主張講演会」の翌年に桜井小学校を訪れ講演を行っている。また小原や片上のみならず、同じく「八大教育主張講演会」において「一切衝動皆満足論」を主張した千葉命吉も1920年10月に桜井を訪れ、講演を行っている。さらに、桜井小学校退職後、磯城郡大福小学校校長となった中島兵次郎（1925-1928年在職）が1932年に『聖的教育の理論と実際』（皇典社）を出版するが、その序も河野清丸が執筆している。河野も言うまでもなく、「八大教育主張講演会」において「自動教育論」を主張した人物である。また桜井小学校では、福島や福塚校長を含む4名の教員が実際「八大教育主張講演会」に参加した形跡も見られる⁴³⁾。千葉がどのような講演を行ったのか、河野がどのような経緯で同著に序を寄せたのか、現時点では明らかにできないが、桜井小学校と「八大教育主張講演会」の演者との接点は注目に値する。橋本美保は、「八大教育主張講演会」は『大正新教育運動』（「大正自由教育」）を象徴する歴史的な出来事であり「8人の講演者の名前や講演題目は

よく知られている」が、「従来、彼らの教育思想に関する研究は少なく、講演会そのものの実態についても明らかでない」ことを指摘するが⁴⁴⁾、今後桜井小学校のさらなる検討を通じて、「八大教育主張講演会」が当時の教員に与えた影響、とくに公立小学校教員に与えた影響を明らかにすることが可能になるのではないかと考える。本稿では紙幅の関係で言及することができなかつたが、今後の課題にしたい。

注及び引用文献

- 1) 桜井小学校は、大正期（1920年4月）には尋常科、高等科、補習科合わせて約1,140名の児童数という大規模校であった（小西豊茂編集『桜井：創立百年記念誌』桜井小学校創立百年記念事業推進委員会、1973年。参照）。
- 2) 小原國芳編『日本新教育百年史第6巻 近畿』玉川大学出版部、1969年、p.438-489。
- 3) 同上書、p.438。
- 4) 同上書、p.440。
- 5) 阪本美江「奈良県桜井尋常高等小学校における特別学級と新教育」『地方教育史研究：全国地方教育史学会紀要』第33号、2012年、p.43-64。鈴木和正は、「解題と翻刻 大正十三年度 奈良県桜井尋常高等小学校『学級経営案』」（『常葉大学教育学部紀要』第42号、2022年、p.23-37）において、桜井小学校の「学級経営案」の翻刻紹介をおこなっているが、同論文は本稿が目指す、桜井小学校の「新教育」理論及び実践の形成過程を検討するものではない。
- 6) 当時、奈良女高師附小の「新教育」的な教育理論や方法の影響を受けていた公立小学校の存在が、先行諸研究においても明らかにされている。たとえば鈴木そよ子は、東京市の富士小学校では昭和初期、同校訓導等が奈良女高師附小の視察を通して奈良女高師附小の「学習法」に刺激を受け、「合科学習」による教育実践をスタートさせ、さらに、同じく東京市の瀧野川尋常高等小学校でも、同校主催の「公開学習指導研究会」（1931年開催）をはじめとする研究会において、奈良女高師附小の木下や、同校訓導の清水甚吾、秋田喜三郎（1920-1935年在職）等が講師として招かれ、講演や模擬授業が行われ、奈良女高師附小的な「合科教育」をはじめとする新教育的な教育が実践されていたことを指摘する（鈴木そよ子「富士小学校における教育実践・研究活動の展開：昭和初期公立小学校の新教育実践」（『東京大学教育学部紀要』第26巻、1987年、p.251-260）及び「公立小学校における大正新教育：東京市瀧野川尋常高等小学校の『総合教育』」（『国際経営論集』第14巻、1997年、p.133-152）。また小原國芳も『日本新教育百年史』において、青森県五戸小学校や山形県南部小学校、愛知県福岡小学校等が、奈良女高師附小の影響下「新教育」実践を繰りひろげていた、と述べている。
- 7) 桜井小学校『新教育の原理に立つ学年教育の実際尋1至高2』育英館、1931年、p.3-10。
- 8) 西久保奈良石『劣等児教育の実際研究』教育書館、1928年、p.2-3。
- 9) 前掲書、小原『日本新教育百年史第6巻 近畿』p.439。
- 10) 吉良僕「ドルトン・プラン」『新教育学大事典 第5巻』第一法規出版、1990年、p.372-373。
- 11) 前掲書、小原『日本新教育百年史第6巻 近畿』p.442。
- 12) 前掲書、桜井小学校『新教育の原理に立つ学年教育の実際尋1至高2』p.207。
- 13) 桜井尋常高等小学校初等教育研究部『我校の教育：学年教育の実際』桜井尋常高等小学校初等教育研究部、1927年、p.30。
- 14) 前掲書、桜井小学校『新教育の原理に立つ学年教育の実際尋1至高2』p.272-273。
- 15) 竹内敏晴「演劇と教育」『新教育学事典 第1巻』第一法規出版、1990年、p.228-229。
- 16) 福井保『学習としての教室劇の新研究』富田文陽堂、1924年、p.2。
- 17) 桜井尋常高等小学校編纂『発展的学年教育の系統』明治図書、1931年、p.409。
- 18) 前掲書、桜井小学校『新教育の原理に立つ学年教育の実際尋1至高2』p.325-326。
- 19) 前掲書、小原『日本新教育百年史第6巻 近畿』p.489。

- 20) 同上書、p.447。
- 21) 前掲書、小西『桜井：創立百年記念誌』p.76-77。
- 22) 同上書、p.76-77、前掲書、小原『日本新教育百年史第6巻 近畿』p.440-447。
- 23) 同上書、小原『日本新教育百年史第6巻 近畿』p.440-447。
- 24) 同上書、p.447-448。
- 25) 前掲書、小西『桜井：創立百年記念誌』p.77。
- 26) 奈良女高師附小學習研究会編『學習研究』第2巻第2号、1923年、p.143。
- 27) 庄田喜一「大正年間に於ける教育思想の推移」『奈良県教育』第182号、1928年、p.14。
- 28) 木下竹次『學習原論』目黒書店、1923年、p.461-470。
- 29) 木下竹次『學習各論 上巻』目黒書店、1926年、p.343。
- 30) 前掲書、木下『學習原論』p.1-2。
- 31) 前掲書、桜井小学校『新教育の原理に立つ学年教育の実際尋1至高2』p.10。
- 32) 稲葉岩蔵・井村金三郎・福井保『改造されたる学校教育の理論及実際』富田文陽堂、1924年、p.231。
- 33) 前掲書、桜井小学校『新教育の原理に立つ学年教育の実際尋1至高2』p.62。
- 34) 低学年の「合科学習」を実践しその詳細な報告をしているのは、本論で示した清水等であるとのこと（三ツ石行宏「新教育運動にみる福祉教育の源流：奈良女子高等師範学校附属小学校における池田小菊の『合科学習』に焦点をあてて」『社會問題研究』第60号、2011年、p.130）。
- 35) 前掲書、小原『日本新教育百年史第6巻 近畿』p.489。
- 36) 小原國芳『全人教育論』玉川大学出版部、1968年。参照
- 37) 前掲書、桜井小学校『新教育の原理に立つ学年教育の実際尋1至高2』p.5-15。
- 38) 前掲書、小原『全人教育論』p.136-139。
- 39) 今井康夫「新教育」『教育思想事典』（勁草書房、2000年、p.420-421）、岡部美香「大正期の思想家に見る優生学・優生思想へのアプローチー山本宣治における他者を〈他者〉として承認するまなざしー」藤川信夫編著『教育学における優生思想の展開』（勉誠出版、2008年、p.57-58）、他。
- 40) 前掲書、小原『日本新教育百年史第6巻 近畿』p.446。
- 41) 前掲書、小西『桜井：創立百年記念誌』p.88-89。
- 42) 前掲書、小原『日本新教育百年史第6巻 近畿』p.443。
- 43) 橋本美保監修『文献資料集成大正新教育 第1期「八大教育主張と公立学校の新教育①八大教育主張」』日本図書センター、2016年、p.493-512。
- 44) 橋本美保「八大教育主張講演会の教育史的意義」『東京学芸大学紀要 総合教育科学系I』第66号、2015年、p.55。

— Abstract —

Formation Process of the “New Education” Theory and Practice at Sakurai Senior Elementary School:
Focusing on Its Exchanges with the Elementary School Attached to Nara Women's Higher Normal School

SAKAMOTO Yoshiie

Sakurai Senior Elementary School (Sakurai ES) has been described by Kuniyoshi Obara as “leading the 'New Education.'” At Sakurai ES, a variety of educational approaches based on the "New Education" were practiced in the period prior to World War II. Regarding why Sakurai ES, a mere public elementary school, practiced “New Education” so actively, Mr. Obara has pointed out that Sakurai ES was influenced by its neighboring elementary school attached to Nara Women's Higher Normal School (Attached ES). However, they provided no specific reasons for this claim. Therefore, in this study, we examined how Sakurai ES developed its own “New Education” theory and practice by focusing on the Attached ES. The study revealed that Sakurai ES frequently participated in winter training sessions held by the Attached ES and learned its theory and practice through proactive exchanges with its teachers. In addition to the influence Attached ES had on Sakurai ES as indicated by Mr. Obara, this study revealed that exchanges with then-prominent “New Education” advocates and the support from the townspeople of Sakurai also contributed to the development of Sakurai ES's “New Education.”